

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	ウイン・パートナーズ株式会社
【英訳名】	WIN-Partners Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋沢 英海
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3548-0790(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 松本 啓二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3548-0790(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 松本 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	31,144,093	33,616,957	66,391,940
経常利益	(千円)	1,179,004	1,108,895	2,765,086
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	799,771	741,406	1,831,893
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	809,294	737,636	1,857,723
純資産額	(千円)	20,971,552	21,464,852	21,721,905
総資産額	(千円)	38,264,856	41,132,986	41,564,997
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	27.86	26.09	63.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.8	52.2	52.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	828,674	1,055,774	2,622,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	156,559	654,154	2,894,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	976,080	1,162,870	1,276,312
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	11,818,088	9,811,620	10,572,870

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.14	11.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社の連結子会社であるテスコ株式会社は、2022年8月1日付で株式会社トーセイメディカルの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が全国的に解除され、社会経済活動が正常化に向かうことが期待される一方、原油をはじめとする資源価格の高騰や急激な円安による為替動向の懸念等により、先行きは依然として厳しい状況が続いております。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に医療制度改革が実施されており、効率的で質の高い医療提供体制の構築等が進められております。診療報酬改定は2年に1回の頻度で見直しが行われており、2022年4月に実施されました。その中で特定保険医療材料の償還価格が改定され、当社グループの主力商品であるステントやPTCAバルーンカテーテル、ペースメーカー等の販売価格が下落しております。また、本改定においては、感染症等にも対応できる効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築や安心・安全で質の高い医療の実現のための医師等の働き方改革等の推進が重点課題として掲げられております。そのため、医療機関におきましては、更なる経営の合理化・効率化に向けた取組みが行われており、納入業者に対する値下げ要請や大学系列病院・グループ系列病院等における商品集約化・価格統一化の動きが依然として強い傾向になっております。

当社グループといたしましては、このような環境の変化を的確に把握し、顧客の課題解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。また、東北エリアでの更なるシェア拡大のため、岩手県を基盤とする株式会社トーセイメディカルをグループ化することにより事業規模拡大を図りました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により緊急性の低い待機的手術の延期があったこと等の影響を受けております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は33,616,957千円（前年同四半期比7.9%増）、経常利益は1,108,895千円（前年同四半期比5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は741,406千円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

分類別の経営成績は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
虚血性心疾患関連	8,233,111	26.4	7,949,926	23.6	283,185	3.4
心臓律動管理関連	8,334,976	26.8	8,958,896	26.7	623,919	7.5
心臓血管外科関連	4,639,974	14.9	5,010,657	14.9	370,683	8.0
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	3,164,204	10.2	3,436,110	10.2	271,906	8.6
医療機器関連	2,836,696	9.1	3,859,883	11.5	1,023,187	36.1
その他	3,935,130	12.6	4,401,482	13.1	466,352	11.9
合計	31,144,093	100.0	33,616,957	100.0	2,472,864	7.9

・虚血性心疾患関連

顧客の課題解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から手術件数が減少したこと等により、虚血性心疾患関連の売上高は7,949,926千円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

・心臓律動管理関連

既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に注力するため、人員の増強を図り営業活動を強化しました。その結果、植込型除細動器(ICD)、両室ペースメーカー付き植込型除細動器(CRTD)の販売数量が伸長したこと等により、心臓律動管理関連の売上高は8,958,896千円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

・心臓血管外科関連

経カテーテル的大動脈弁留置術(TAVI)やステントグラフト関連商品の販売数量が伸長したこと等により、心臓血管外科関連の売上高は5,010,657千円(前年同四半期比8.0%増)となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術で使用するPTAバルーンカテーテルや脳外科関連商品の販売数量が伸長したこと等により、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は3,436,110千円(前年同四半期比8.6%増)となりました。

・医療機器関連

医療施設の新築・増改築及び医療機器の更新情報収集を早期に行い、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行ったこと等により、医療機器関連の売上高は3,859,883千円(前年同四半期比36.1%増)となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、消化器関連や糖尿病関連の販売数量が伸長したこと等により、その他の売上高は4,401,482千円(前年同四半期比11.9%増)となりました。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲医療」と呼ばれております。 <薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテル等>
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 <ペースメーカ、植込型除細動器(ICD)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(CRTD)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等>
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 <ステントグラフト、経カテーテル生体弁、人工血管、人工心肺等>
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 <PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等>
医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 <X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(CT)、磁気共鳴画像診断装置(MRI)、麻酔器等>
その他	上記以外の医療機器等であります。 <インスリンポンプ、持続血糖測定器、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等>

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ432,011千円減少し、41,132,986千円となりました。これは、有形固定資産が942,068千円、商品が710,359千円増加した一方、受取手形及び売掛金が2,008,701千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ174,957千円減少し、19,668,134千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が143,603千円増加した一方、未払法人税等が193,960千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ257,053千円減少し、21,464,852千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益により741,406千円増加した一方、前期の配当金の支払により994,690千円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、9,811,620千円となりました。

(現金及び預金の四半期末残高)

現金及び現金同等物	9,811,620千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,030,053千円
現金及び預金の四半期末残高 (連結貸借対照表の現金及び預金)	14,841,673千円

主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1,087,137千円、売上債権の減少が2,582,120千円あった一方、仕入債務の減少が662,347千円、法人税等の支払が665,212千円あったこと等により1,055,774千円の収入(前年同四半期は828,674千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が601,032千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が505,076千円あったこと等により654,154千円の支出(前年同四半期は156,559千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金の支払が994,690千円あったことにより1,162,870千円の支出(前年同四半期は976,080千円の支出)となりました。

(3) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、新規連結子会社の増加等により、当社グループの従業員数は57名増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,503,310	30,503,310	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	30,503,310	30,503,310	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	30,503,310	-	550,000	-	150,000

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)オフィスA	東京都新宿区西落合3 - 6 - 15	5,500,000	19.4
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	2,350,818	8.3
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	2,013,100	7.1
(株)キエマ企画	宮城県仙台市青葉区堤通雨宮町3 - 18 - 904	1,891,000	6.7
秋田 裕二	宮城県仙台市青葉区	1,714,990	6.0
グリーンホスピタルサプライ(株)	大阪府吹田市春日3 - 20 - 8	1,600,000	5.6
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD. (常任代理人 立花証券(株))	P.O BOX 309 UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13 - 14)	1,263,900	4.4
秋沢 英海	東京都新宿区	901,300	3.2
古川 國久	大阪府吹田市	726,000	2.6
伊藤 成幸	東京都台東区	525,300	1.8
計	-	18,486,408	65.0

(注) 1. フィデリティ投信株式会社から、2013年12月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、2013年12月13日現在で1,457,000株を保有している旨の報告を受けております。2013年12月26日に臨時報告書にてエフエムアール エルエルシーが主要株主になった旨を報告しておりますが、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。大量保有報告書の内容は下記のとおりです。なお、2017年1月1日付で普通株式1株を2株に株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は株式分割前の株式数にて記載しております。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー
住所 米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245
保有株券等の数 1,457,000株
株券等保有割合 9.55%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,083,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,413,800	284,138	-
単元未満株式	普通株式 6,010	-	-
発行済株式総数	30,503,310	-	-
総株主の議決権	-	284,138	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウイン・パートナーズ(株)	東京都中央区京橋二丁目2 番1号	2,083,500	-	2,083,500	6.83
計	-	2,083,500	-	2,083,500	6.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,572,870	14,841,673
受取手形及び売掛金	14,542,286	12,533,585
電子記録債権	1,819,004	1,869,292
商品	2,066,037	2,776,396
その他	745,629	1,107,987
流動資産合計	34,745,828	33,128,935
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,999,503	4,178,433
その他	1,749,272	2,512,411
有形固定資産合計	5,748,776	6,690,845
無形固定資産	156,579	323,722
投資その他の資産	913,813	989,481
固定資産合計	6,819,169	8,004,050
資産合計	41,564,997	41,132,986
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,881,444	15,025,047
電子記録債務	2,094,209	1,960,306
未払法人税等	595,688	401,727
賞与引当金	392,514	326,403
その他	734,703	767,198
流動負債合計	18,698,560	18,480,683
固定負債		
退職給付に係る負債	1,142,531	1,185,310
その他	2,000	2,140
固定負債合計	1,144,531	1,187,450
負債合計	19,843,091	19,668,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	19,688,252	19,434,967
自己株式	836,142	836,142
株主資本合計	21,674,479	21,421,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,538	36,434
退職給付に係る調整累計額	6,887	7,222
その他の包括利益累計額合計	47,426	43,656
純資産合計	21,721,905	21,464,852
負債純資産合計	41,564,997	41,132,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	31,144,093	33,616,957
売上原価	27,251,341	29,589,390
売上総利益	3,892,752	4,027,567
販売費及び一般管理費	2,716,804	2,920,139
営業利益	1,175,948	1,107,428
営業外収益		
受取利息	85	64
受取配当金	7	7
不動産賃貸料	1,021	807
その他	2,423	4,027
営業外収益合計	3,538	4,906
営業外費用		
支払利息	-	64
その他	482	3,374
営業外費用合計	482	3,439
経常利益	1,179,004	1,108,895
特別利益		
固定資産売却益	357	-
投資有価証券売却益	-	28,306
特別利益合計	357	28,306
特別損失		
事務所移転費用	-	50,065
特別損失合計	-	50,065
税金等調整前四半期純利益	1,179,361	1,087,137
法人税等	379,589	345,730
四半期純利益	799,771	741,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	799,771	741,406

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	799,771	741,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,892	4,104
退職給付に係る調整額	1,630	334
その他の包括利益合計	9,522	3,769
四半期包括利益	809,294	737,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	809,294	737,636

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,179,361	1,087,137
減価償却費	78,070	75,001
売上債権の増減額(は増加)	1,763,058	2,582,120
棚卸資産の増減額(は増加)	33,303	608,920
仕入債務の増減額(は減少)	1,646,871	662,347
その他	302,961	752,756
小計	1,103,960	1,720,235
法人税等の支払額	275,378	665,212
その他	93	751
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,674	1,055,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 505,076
有形固定資産の取得による支出	107,335	601,032
その他	49,224	451,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,559	654,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	976,080	994,690
その他	-	168,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	976,080	1,162,870
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	303,965	761,250
現金及び現金同等物の期首残高	12,122,053	10,572,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 11,818,088	¹ 9,811,620

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるテスコ株式会社を通じ、株式会社トーセイメディカルの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	1,266,117千円	1,339,003千円
賞与引当金繰入額	303,671	321,803
退職給付費用	61,210	58,694
法定福利費	242,948	255,084

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	16,818,088千円	14,841,673千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000,000	5,030,053
現金及び現金同等物	11,818,088	9,811,620

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社トーセイメディカルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,627,347千円
固定資産	650,510
のれん	152,411
流動負債	1,109,573
固定負債	120,696
株式の取得価額	1,200,000
現金及び現金同等物	694,923
差引：取得による支出	505,076

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	976,080	34	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日以後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	994,690	35	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日以後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	売上高
虚血性心疾患関連	8,233,111
心臓律動管理関連	8,334,976
心臓血管外科関連	4,639,974
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	3,164,204
医療機器関連	2,836,696
その他	3,935,130
顧客との契約から生じる収益	31,144,093
その他の収益	-
外部顧客への売上高	31,144,093

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	売上高
虚血性心疾患関連	7,949,926
心臓律動管理関連	8,958,896
心臓血管外科関連	5,010,657
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	3,436,110
医療機器関連	3,859,883
その他	4,401,482
顧客との契約から生じる収益	33,616,957
その他の収益	-
外部顧客への売上高	33,616,957

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: 株式会社トーセイメディカル

事業の内容: 医療機器の販売、賃貸、修理及び保守

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「すべての人にベター・クオリティ・オブ・ライフを提供し、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念の下、M&Aによる業容拡大を経営目標の一つに掲げております。

株式会社トーセイメディカルは、岩手県を中心に医療機器販売業を展開しており、東北エリアで事業展開する連結子会社のテスコ株式会社と地理的補完関係にあります。

山形県の株式会社エムシーアイに続いて、本件株式取得により、東北エリアの更なる顧客基盤強化及び事業規模拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2022年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

- (5) 結合後企業の名称
 変更ありません。
- (6) 取得した議決権比率
 100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
 テスコ株式会社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間
 2022年8月1日から2022年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,200,000千円
取得原価		1,200,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
 の金額

152,411千円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	27円86銭	26円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	799,771	741,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	799,771	741,406
普通株式の期中平均株式数(株)	28,708,237	28,419,737

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

ウイン・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 泰 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 哲 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウイン・パートナーズ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウイン・パートナーズ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。